

3.2.3 水循環の状況

横浜港の潮位は山内検潮所（図 3.2-5 参照）で観測されており、潮位の状況は、表 3.2-2 に示すとおりです。

表 3.2-2 横浜港の潮位

名称	標高 (m)	備考
高極潮位	+2.750	1979年10月19日
最低水面 (海図の0位 横浜港工事事用基準面)	±0.000	
低極潮位	-0.430	1962年12月29日

資料：「横浜港便覧2014-2015」（(一社)横浜港振興協会、平成26年1月）

また、調査区域における河川の状況は、表 3.2-3 及び図 3.2-5 に示すとおりです。対象事業実施区域の北東側には準用河川の入江川の派川が、西側には滝の川が流れています。

表 3.2-3 河川の状況

河川区分	水系名	河川名	延長 (m)
二級河川	帷子川	帷子川	17,340
		石崎川	1,600
		新田間川	2,200
		幸川	300
		帷子川分水路	6,610
準用河川	入江川	入江川	2,390
		入江川第一派川	1,100
		入江川第二派川	2,400
		入江川第二小派川	300
		入江川第三小派川	450
		入江川第四小派川	510
		入江川小派常盤川	620
	滝の川	滝の川	1,160

注) 入江川第五小派川及び入江川小派台川は、平成28年3月31日に廃川されました。

資料：「横浜市 河川の概要」

(横浜市道路局ホームページ、平成28年4月閲覧)

「横浜市報 定期第980号」(横浜市、平成28年3月)

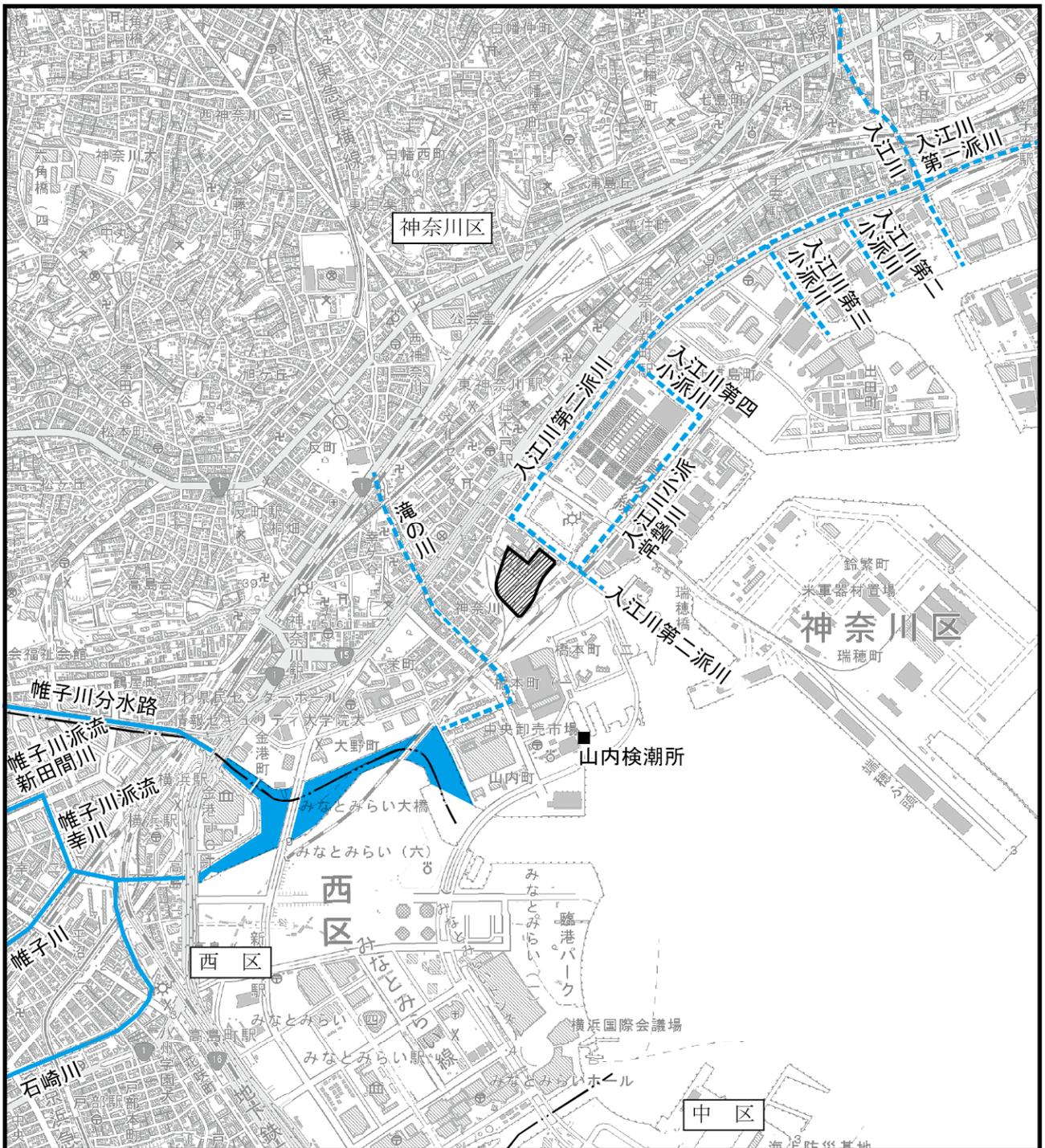


図 3.2-5 河川図

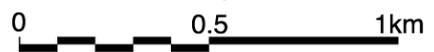
凡 例

-  : 対象事業実施区域
-  : 区 界
-  : 二級河川
-  : 準用河川
-  : 検潮所

注) 入江川第五小派川及び入江川小派台川は
平成 28 年 3 月 31 日に廃川されました。



1:20,000



資料：「横浜市河川図」（横浜市下水道局、平成16年12月）

3.2.4 植物、動物の状況

1) 植物

調査区域における現存植生図は、図 3.2-6 に示すとおりです。ほとんどが市街地や工場地帯、開放水域となっています。対象事業実施区域の東側にはゴルフ場・芝地（ゴルフ練習場）があります。

対象事業実施区域は埋立・整地された地域であり、自然環境保全基礎調査（環境省）により選定された「特定植物群落」及び「巨樹・巨木」は存在しません。また、対象事業実施区域及びその周辺に生育する植物は、市街地に適応した種が中心であり、貴重な植物の生育もないものと考えられます。

2) 動物

対象事業実施区域及びその周辺には、まとまった樹林地はほとんどなく、現存する緑地は近年人工的に植栽されたものであることから、対象事業実施区域及びその周辺に生息する動物は、市街地に適応した種が中心と考えられます。

3) 農地

対象事業実施区域及びその周辺には、農地はありません。

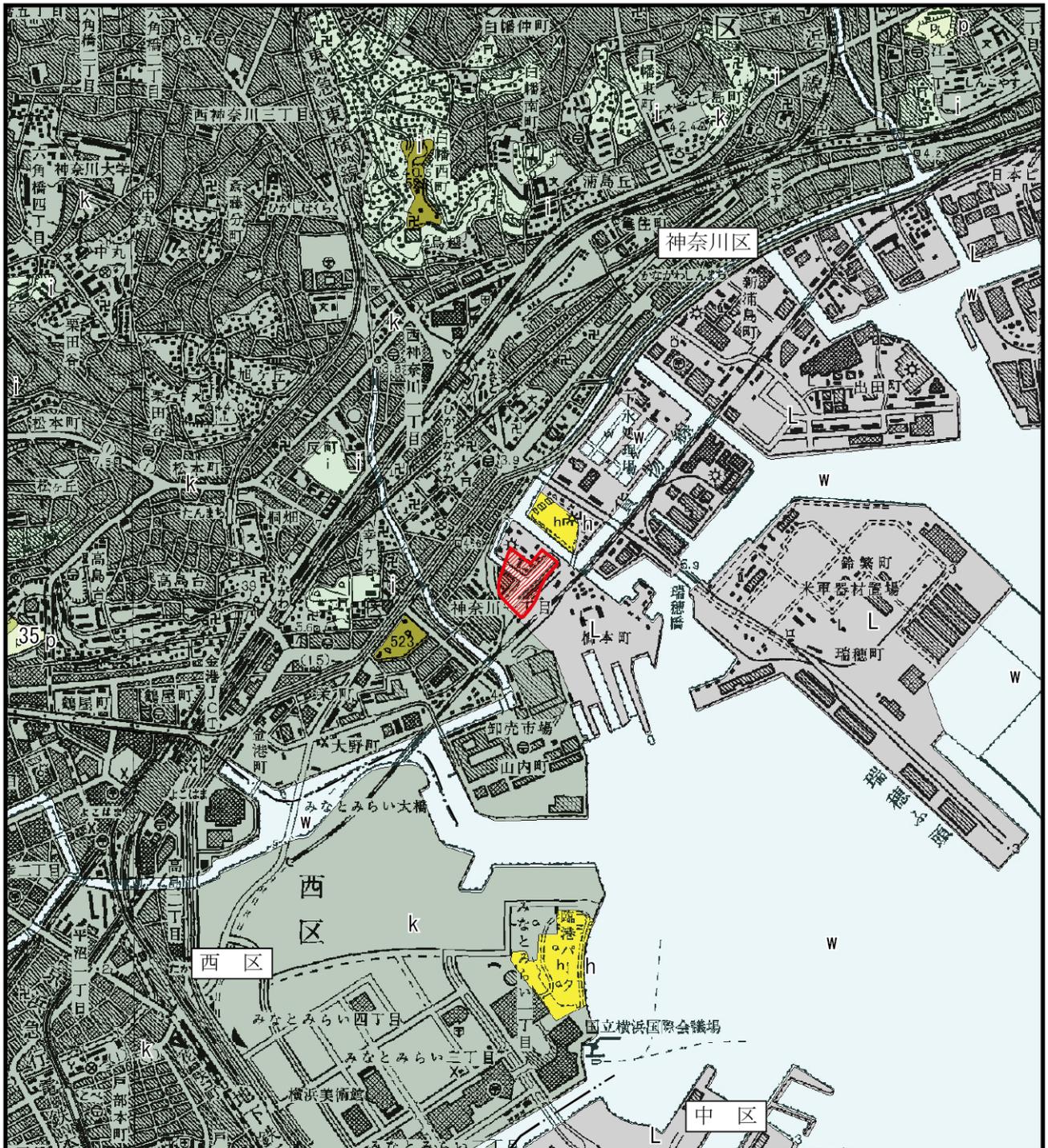


図 3.2-6 現存植生図

凡 例

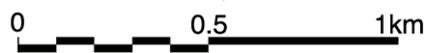
- : 対象事業実施区域
- · — · — : 区 界

- 35 : アカメガシワーカラスザンショウ群落
- 523 : オオシマザクラ植林
- h : ゴルフ場・芝地
- k : 市街地
- i : 緑の多い住宅地
- p : 残存・植栽樹群をもった公園、墓地等
- L : 工場地帯
- w : 開放水域

資料：「自然環境保全基礎調査 横浜西部／横浜東部」
 (環境省 自然環境局 生物多様性センターホームページ、
 平成28年4月閲覧)



1:20,000



3.2.5 人口、産業の状況

1) 人口

調査対象地域における人口の状況は、表 3.2-4 及び表 3.2-5 に示すとおりです。横浜市の平成26年10月1日現在の人口は3,710,008人、1世帯当りの人員は2.27人、人口密度は8,525人/km²となっています。神奈川区では、人口が235,751人、1世帯当りの人員が2.01人、人口密度が9,994人/km²、西区では、人口が97,684人、1世帯当たりの人員が1.91人、人口密度が13,995人/km²となっています。

平成22年から平成26年の人口等の推移をみると、横浜市では、人口、世帯数ともに増加の傾向がみられます。神奈川区及び西区でも同様に、人口、世帯数ともに増加の傾向がみられます。

表 3.2-4 人口等の現況

行政区分	面積 (km ²)	世帯数	人口 (人)	1世帯当たり 人員 (人)	人口密度 (人/km ²)
横浜市	435.21	1,631,395	3,710,008	2.27	8,525
神奈川区	23.59	117,144	235,751	2.01	9,994
西区	6.98	51,263	97,684	1.91	13,995

注) 平成26年10月1日現在

資料：「第94回横浜市統計書」（横浜市政策局ホームページ、平成28年4月閲覧）

表 3.2-5 人口等の推移

行政区分		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
横浜市	人口	3,688,773	3,691,693	3,697,006	3,702,551	3,710,008
	世帯数	1,583,889	1,594,871	1,606,472	1,617,839	1,631,395
神奈川区	人口	233,429	233,162	233,389	234,404	235,751
	世帯数	113,613	113,835	114,722	115,750	117,144
西区	人口	94,867	95,205	96,919	97,119	97,684
	世帯数	49,076	49,464	50,462	50,789	51,263

注) 各年10月1日現在

資料：「第94回横浜市統計書」（横浜市政策局ホームページ、平成28年4月閲覧）

2) 産業

調査対象地域における産業大分類別事業所数及び従業者数は、表 3.2-6 に示すとおりです。また、農業、工業、商業の状況は表 3.2-7～表 3.2-9 に示すとおりです。

横浜市では、事業所数、従業者数ともに最も多いのは「卸売業、小売業」です。神奈川区及び西区でも「卸売業、小売業」の割合が多い傾向にあります。

表 3.2-6 産業大分類別事業所数及び従業者数

区分	横浜市						神奈川県						西区					
	事業所数			従業者数			事業所数			従業者数			事業所数			従業者数		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
総数(公務を除く)	114,454	100.0	1,428,600	100.0	8,594	100.0	119,472	100.0	7,794	100.0	167,741	100.0						
農業, 林業	139	0.1	1,506	0.1	8	0.1	22	0.0	3	0.0	16	0.0						
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
農業, 林業, 漁業間格付不能	1	0.0	8	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	1	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—						
建設業	11,256	9.8	94,943	6.6	806	9.4	7,578	6.3	467	6.0	6,956	4.1						
製造業	6,873	6.0	143,322	10.0	317	3.7	9,164	7.7	208	2.7	5,618	3.3						
電気・ガス・熱供給・水道業	57	0.0	4,157	0.3	—	—	—	—	8	0.1	981	0.6						
情報通信業	2,106	1.8	62,059	4.3	193	2.2	8,281	6.9	309	4.0	15,424	9.2						
運輸業, 郵便業	3,119	2.7	88,421	6.2	286	3.3	9,728	8.1	113	1.4	5,691	3.4						
卸売業, 小売業	27,356	23.9	291,383	20.4	2,072	24.1	22,029	18.4	2,301	29.5	32,899	19.6						
金融業, 保険業	1,726	1.5	36,859	2.6	130	1.5	3,041	2.5	211	2.7	10,716	6.4						
不動産業, 物品賃貸業	10,957	9.6	50,485	3.5	1,044	12.1	4,675	3.9	765	9.8	7,437	4.4						
学術研究, 専門・技術サービス業	5,978	5.2	60,393	4.2	527	6.1	6,353	5.3	488	6.3	12,268	7.3						
宿泊業, 飲食サービス業	14,405	12.6	143,869	10.1	1,049	12.2	9,446	7.9	1,103	14.2	20,160	12.0						
生活関連サービス業, 娯楽業	9,513	8.3	65,280	4.6	604	7.0	3,718	3.1	569	7.3	6,824	4.1						
教育, 学習支援業	4,103	3.6	55,219	3.9	308	3.6	7,068	5.9	213	2.7	3,027	1.8						
医療, 福祉	9,800	8.6	181,493	12.7	627	7.3	9,454	7.9	397	5.1	6,360	3.8						
複合サービス事業	413	0.4	5,437	0.4	34	0.4	259	0.2	18	0.2	390	0.2						
サービス業(他に分類されないもの)	6,651	5.8	143,765	10.1	589	6.9	18,656	15.6	621	8.0	32,974	19.7						

注) 平成24年2月1日現在

資料: 「平成24年経済センサス-活動調査横浜市結果報告」(横浜市政策局ホームページ、平成28年4月閲覧)

表 3.2-7 農業の状況

行政区分	農家数 (戸)			経営耕地面積 (a)
	総数	販売農家	自給的農家	
横浜市	3,451	2,029	1,422	163,921
神奈川区	159	128	31	12,622
西区	—	—	—	—

注) 平成27年2月1日現在

資料: 「2015年農林業センサス(農林業経営体調査) 神奈川県の結果概要(確定値)」
(神奈川県事業所・工業統計課ホームページ、平成28年4月閲覧)

表 3.2-8 工業の状況

行政区分	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)
横浜市	2,479	90,600	433,296,113	97,579,608
神奈川区	90	5,251	25,315,937	4,501,979
西区	41	1,040	1,752,647	920,755

注) 平成26年12月31日現在

資料: 「平成26年工業統計調査結果報告」(横浜市政策局ホームページ、平成28年4月閲覧)

表 3.2-9 商業の状況

行政区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積(小売業) (m ²)
横浜市	18,925	203,816	8,579,630	2,585,562
神奈川区	1,386	16,249	991,192	101,204
西区	1,653	19,893	1,399,605	340,138

注) 平成26年7月1日現在

資料: 「平成26年商業統計確報」(経済産業省ホームページ 平成28年4月閲覧)

3.2.6 土地利用状況

調査対象地域における都市計画区域及び用途地域の指定状況は、表 3.2-10 に示すとおりです。

横浜市の用途地域は、住居系が 245.1km²、商業系が 33.4km²、工業系が 52.5km²となっています。神奈川区では、住居系が 12.1km²、商業系が 3.2km²、工業系が 3.5km²、西区では、住居系が 3.0km²、商業系が 3.9km²、工業系が 0.3km²となっています。

調査区域の用途地域図は、図 3.2-7 に示すとおりです。

対象事業実施区域の用途地域は工業地域に指定されており、対象事業実施区域の西から南には近隣商業地域に指定されている地域が近接しています。

表 3.2-10 都市計画区域及び用途地域の指定状況

単位:km²

区分		横浜市	神奈川区	西区	
都市計画区域	総面積	435.8	23.6	7.0	
	市街化区域	331.2	19.1	7.0	
	市街化調整区域	104.6	4.5	—	
用途地域	住居系	第一種低層住居専用地域	135.3	4.2	0.2
		第二種低層住居専用地域	1.7	—	—
		第一種中高層住居専用地域	26.3	1.4	0.1
		第二種中高層住居専用地域	17.5	2.5	1.5
		第一種住居地域	44.6	3.6	0.9
		第二種住居地域	5.3	0.1	0.2
		準住居地域	14.4	0.3	0.1
		小計	245.1	12.1	3.0
	商業系	近隣商業地域	14.2	1.4	0.9
		商業地域	19.2	1.8	3.0
		小計	33.4	3.2	3.9
	工業系	準工業地域	17.3	0.7	0.1
		工業地域	16.9	1.3	0.2
		工業専用地域	18.3	1.5	—
		小計	52.5	3.5	0.3

注1)平成27年度末現在

注2)総数は都市計画決定に基づく数値で、表中の数値を加算したものと必ずしも一致しません。

資料:「第95回横浜市統計書」

(横浜市政策局ホームページ、平成29年6月閲覧)

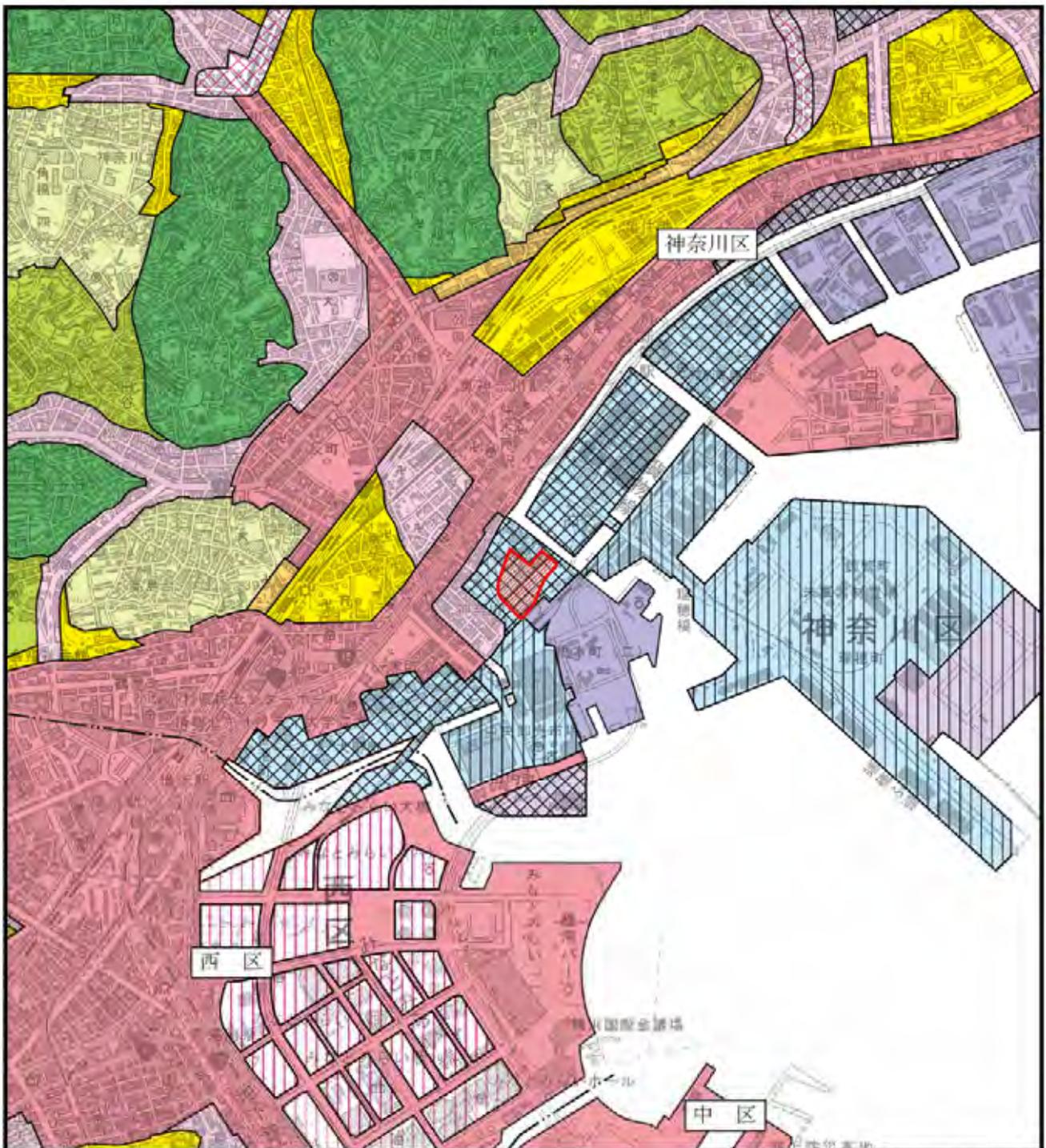


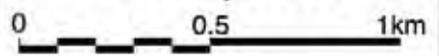
図 3.2-7 用途地域図

凡 例

- : 対象事業実施区域
- : 区 界
- : 第一種低層住居専用地域
- : 第一種中高層住居専用地域
- : 第二種中高層住居専用地域
- : 第一種住居地域
- : 準住居地域
- : 近隣商業地域
- : 商業地域 (第7種高度地区)
- : 商業地域 (第6種高度地区)
- : 商業地域 (最低限1種高度地区)
- : 準工業地域 (第5種高度地区)
- : 準工業地域 (第7種高度地区)
- : 工業地域 (第5種高度地区)
- : 工業地域 (第7種高度地区)
- : 工業専用地域



1:20,000



資料：「横浜市行政地図情報提供システム」
 (横浜市総務情報支援課ホームページ、平成29年6月閲覧)

3.2.7 交通、運輸の状況

1) 道路交通

調査区域における主要道路の状況は図 3.2-8 に、交通量の状況は表 3.2-11(1)～(3)に示すとおりです。

対象事業実施区域の北西には一般国道1号、一般国道15号及び高速神奈川1号横羽線が通っています。道路交通センサスによると、平日の12時間交通量は、高速神奈川1号横羽線(神奈川区内)では増加傾向にあり、その他の路線では横ばいから減少傾向にあります。大型車混入率は、一般国道1号(神奈川区金港町)、青木浅間線で増加傾向にあり、その他の路線では横ばいから減少傾向にあります。また、休日の12時間交通量は、平日の12時間交通量と比較して少ない状況です。このほか、横浜市によって、隔年で平日の交差点交通量調査が行われています。

また、調査区域におけるバス路線図は、図 3.2-9 に示すとおりです。

対象事業実施区域の近傍には、横浜市営バスの停留所「中央市場通り」、「神奈川警察署前」、「千若町1丁目」、「星野町公園前」などがあります。

表 3.2-11(1) 交通量の状況(断面:平日12時間)

No.	路線名	観測地点地名	平成17年度		平成22年度	
			交通量	大型車混入率	交通量	大型車混入率
			(台)	(%)	(台)	(%)
1	高速神奈川1号横羽線	神奈川区新浦島町1丁目	—	—	53,999	12.1
2	高速神奈川1号横羽線	神奈川区千若町1丁目	50,487	23.0	—	—
3	高速神奈川1号横羽線	神奈川区金港町	—	—	54,381	10.5
4	高速神奈川1号横羽線	西区みなとみらい4丁目	—	—	46,313	10.3
5	高速神奈川1号横羽線	西区みなとみらい3丁目	49,232	19.1	48,083	10.9
6	高速神奈川2号三ツ沢線	西区北幸1丁目	—	—	53,610	6.8
7	一般国道1号	神奈川区反町	26,194	13.8	—	—
8	一般国道1号	神奈川区金港町1/金港町14	40,096	17.1	34,708	17.6
9	一般国道1号	西区中央2	29,118	16.9	—	—
10	一般国道15号	神奈川区東神奈川2	34,033	25.1	—	—
11	東京丸子横浜線	神奈川区白幡東町20/白幡向町27	7,940	9.8	7,594	8.9
12	横浜上麻生線	神奈川区西神奈川2丁目3-4	19,982	18.6	—	—
13	横浜上麻生線	神奈川区西神奈川	—	—	15,180	12.0
14	青木浅間線	神奈川区沢渡17/台町34-3	15,981	13.1	15,546	14.2
15	栄本町線	神奈川区金港町1	—	—	17,744	14.2
16	栄本町線	西区高島1丁目	20,006	13.3	—	—
17	高島関内線	西区花咲町4丁目107	18,833	9.8	18,850	9.9

注1) 表中のNo. は図 3.2-8 に対応します。

注2) 観測地点名が併記されている箇所は、前者が平成17年度観測地点、後者が平成22年度観測地点名です。

資料: 「平成17年度道路交通情勢調査(道路交通センサス)結果」

(神奈川県県土整備局道路部道路管理課ホームページ、平成28年4月閲覧)

「平成22年度道路交通情勢調査(道路交通センサス)等結果」

(神奈川県県土整備局道路部道路管理課ホームページ、平成28年4月閲覧)

表 3.2-11(2) 交通量の状況（断面：休日12時間）

No.	路線名	観測地点地名	平成17年度		平成22年度	
			交通量	大型車混入率	交通量	大型車混入率
			(台)	(%)	(台)	(%)
1	高速神奈川1号横羽線	神奈川区新浦島町1丁目	—	—	—	—
2	高速神奈川1号横羽線	神奈川区千若町1丁目	31,187	7.8	—	—
3	高速神奈川1号横羽線	神奈川区金港町	—	—	—	—
4	高速神奈川1号横羽線	西区みなとみらい4丁目	—	—	—	—
5	高速神奈川1号横羽線	西区みなとみらい3丁目	33,215	7.7	—	—
6	高速神奈川2号三ツ沢線	西区北幸1丁目	—	—	—	—
7	一般国道1号	神奈川区反町	23,555	5.3	—	—
8	一般国道1号	神奈川区金港町1	37,690	5.2	—	—
9	一般国道1号	西区中央2	27,905	5.6	—	—
10	一般国道15号	神奈川区東神奈川2	26,636	7.6	—	—
11	東京丸子横浜線	神奈川区白幡東町20	8,831	3.4	—	—
12	横浜上麻生線	神奈川区西神奈川2丁目3-4	17,715	5.3	—	—
13	横浜上麻生線	神奈川区西神奈川	—	—	—	—
14	青木浅間線	神奈川区沢渡17	14,246	9.4	—	—
15	栄本町線	神奈川区金港町1	—	—	—	—
16	栄本町線	西区高島1丁目	18,835	3.4	—	—
17	高島関内線	西区花咲町4丁目107	16,602	3.0	—	—

注1) 斜字は推定値を表します。

注2) 表中のNo. は図 3.2-8に対応します。

資料：「平成17年度道路交通情勢調査（道路交通センサス）結果」
 （神奈川県国土整備局道路部道路管理課ホームページ、平成28年4月閲覧）
 「平成22年度道路交通情勢調査（道路交通センサス）等結果」
 （神奈川県国土整備局道路部道路管理課ホームページ、平成28年4月閲覧）

表 3.2-11(3) 交通量の状況（交差点：平日12時間）

地点番号	交差点名	交差点位置	平成20年度		平成22年度		平成24年度	
			交差点総流入量	大型車混入率	交差点総流入量	大型車混入率	交差点総流入量	大型車混入率
			(台)	(%)	(台)	(%)	(台)	(%)
R001-02	東神奈川駅前	神奈川区東神奈川1丁目	35,925	9.9	31,067	10.0	35,267	8.5
R001-20	高島町	西区高島町	42,112	12.4	68,157	10.9	58,310	13.0
R001-22	西神奈川	神奈川区富家町	40,865	14.9	35,432	16.4	39,213	15.7
R015-02	青木通	神奈川区金港町	35,790	14.3	34,516	16.9	36,594	15.2
Y-209	青木橋	神奈川区台町2	—	—	31,360	11.2	32,634	10.1

注) 表中のNo. は図 3.2-8に対応します。

資料：「平成24年度交通量調査」（横浜市道路局ホームページ、平成28年4月閲覧）

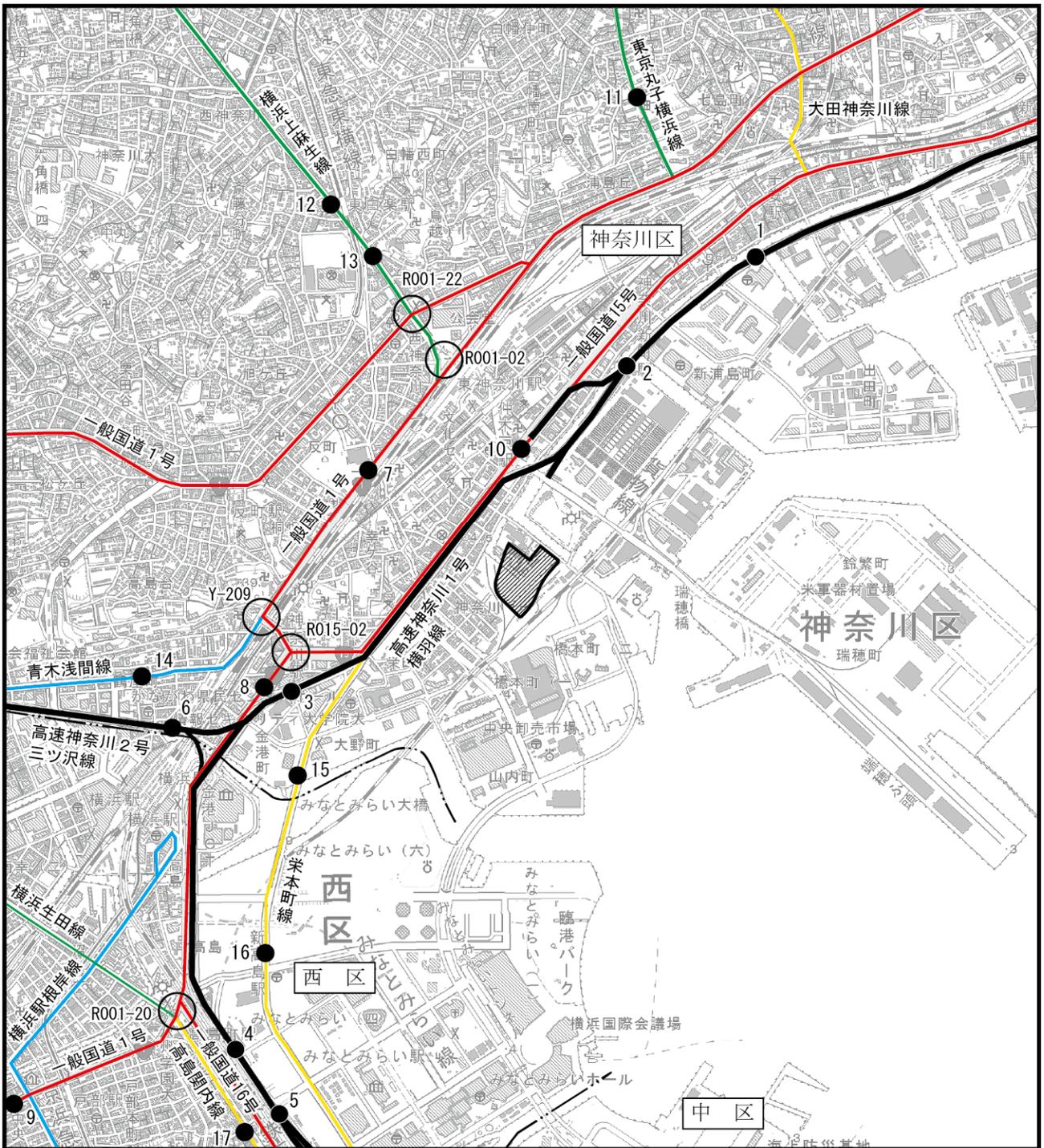
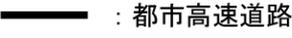
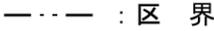
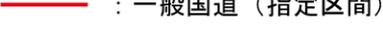
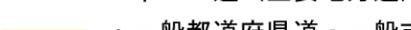


図 3.2-8 主要道路及び交通量調査地点

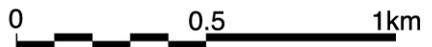
凡 例

- | | | | |
|---|--------------|--|----------------|
|  | : 対象事業実施区域 |  | : 都市高速道路 |
|  | : 区 界 |  | : 一般国道 (指定区間) |
|  | : 交通量調査地点 |  | : 県 道 (主要地方道) |
|  | : 交差点交通量調査地点 |  | : 市 道 (主要地方道) |
| | |  | : 一般都道府県道・一般市道 |

資料：「平成17年度道路交通情勢調査(道路交通センサス)結果」
 (神奈川県県土整備局道路部道路管理課ホームページ、平成28年4月閲覧)
 「平成22年度道路交通情勢調査(道路交通センサス)等結果」
 (神奈川県県土整備局道路部道路管理課ホームページ、平成28年4月閲覧)



1:20,000



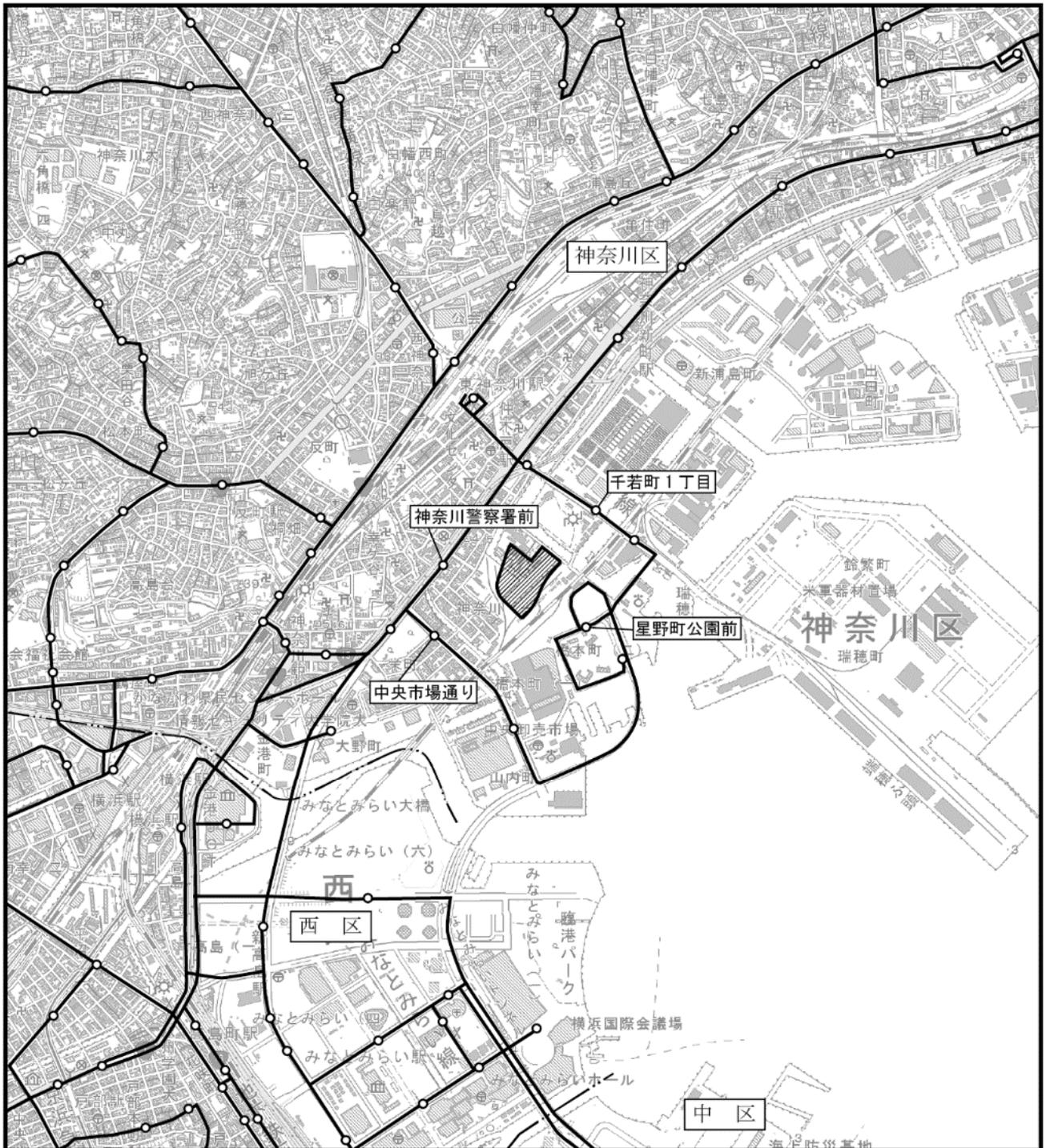


図 3.2-9 バス路線図

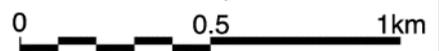
凡 例

-  : 対象事業実施区域
-  : 区 界
-  : バス路線
-  : バス停

資料：「横浜ベイシティ交通マップ」（横浜市都市整備局、平成27年4月）
「神奈川区区民生活マップ」（横浜市神奈川区ホームページ、平成28年4月閲覧）



1:20,000



2) 鉄道

調査区域における鉄道網の状況は図 3.2-10 に、鉄道駅の乗車人数は表 3.2-12 に示すとおりです。

調査区域における旅客用鉄道は、横浜市営地下鉄ブルーライン、JR 線、みなとみらい線、相模鉄道線、京浜急行線、東京急行東横線があります。対象事業実施区域の近傍の駅は、JR 線の東神奈川駅、京浜急行線の神奈川駅及び仲木戸駅であり、このうち、最寄りの駅は東神奈川駅と仲木戸駅です。乗車人員は、JR 線の東神奈川駅と京浜急行線の仲木戸駅では増加傾向にありますが、京浜急行線の神奈川駅では漸減傾向にあります。

また、対象事業実施区域の南側には JR 貨物線の東高島駅がありますが、貨物の発着は、現在ありません。

表 3.2-12 鉄道駅の乗車人数（1日平均）

単位：人

路線	駅名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
横浜市営地下鉄ブルーライン	高島町	3,359	3,312	3,629	4,056	4,200
	横浜	64,724	63,912	64,308	67,179	66,317
JR線	新子安	21,087	20,536	21,083	21,926	21,589
	東神奈川	30,965	31,615	32,553	33,899	34,119
	横浜	398,052	394,900	400,655	406,594	403,905
みなとみらい線	横浜	80,289	81,776	85,691	93,454	94,200
	新高島	2,356	2,319	2,423	2,126	2,237
	みなとみらい	27,909	29,601	32,120	38,576	39,663
相模鉄道線	横浜	213,548	209,572	210,090	211,708	208,076
京浜急行線	子安	4,005	3,884	3,858	3,824	3,731
	神奈川新町	8,223	8,040	8,121	8,576	8,441
	仲木戸	8,436	8,858	9,355	10,163	10,429
	神奈川	2,643	2,501	2,419	2,341	2,294
	横浜	154,463	150,170	151,430	155,320	154,399
	戸部	7,598	7,389	7,555	7,634	7,672
東京急行東横線	東白楽	6,721	6,673	6,782	6,886	6,815
	反町	6,678	6,505	6,462	6,456	6,193
	横浜	162,576	161,242	166,891	175,392	173,747

資料：「第94回横浜市統計書」（横浜市政策局ホームページ、平成28年4月閲覧）

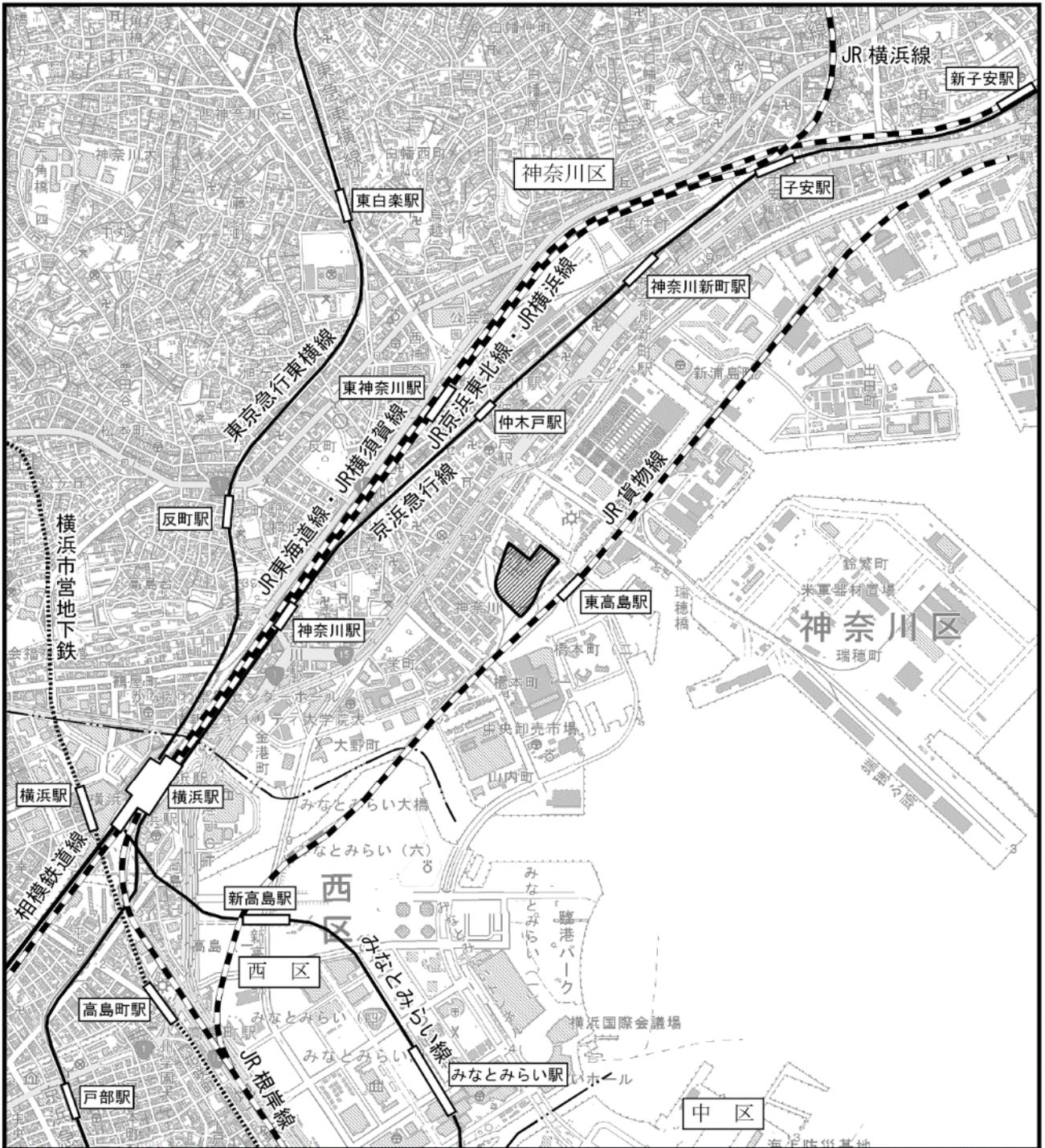


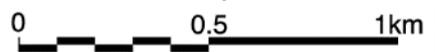
図 3.2-10 鉄道網図

凡 例

-  : 対象事業実施区域
-  : 区 界
-  : JR 線
-  : 私鉄線
-  : 市営地下鉄線



1:20,000



3) 船舶

横浜港の入港船舶数は表 3.2-13 に、海上出入貨物量は表 3.2-14 に示すとおりです。

入港船舶総数は、平成 22 年以降、約 3 万 7 千隻台で横ばいに推移していましたが、平成 26 年は減少しました。総トン数は、約 2 億 7 千万トン台で推移しています。

海上出入貨物量の総計は、減少傾向にあります。

表 3.2-13 横浜港の入港船舶数

区 分	年次	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総 数	隻数	37,359	37,249	37,047	37,706	36,187
	総トン数	279,870,658	276,361,377	273,870,015	271,276,977	276,721,196
外航船	隻数	10,771	10,709	10,313	9,970	9,863
	総トン数	240,627,401	237,431,276	231,686,787	228,007,909	234,485,541
うち フルコンテナ船	隻数	5,405	5,390	5,097	4,789	4,547
	総トン数	138,840,495	132,663,994	122,284,586	115,907,526	112,866,554
内航船	隻数	26,588	26,540	26,734	27,736	26,324
	総トン数	39,243,257	38,930,101	42,183,228	43,269,068	42,235,655

注) 各年1月～12月の集計値です。

資料：「横浜港の統計」（横浜市港湾局ホームページ、平成28年4月閲覧）

表 3.2-14 横浜港の海上出入貨物量

単位：トン

区 分	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	
総 計	129,693,278	121,326,484	121,387,750	119,171,168	117,014,290	
うちコンテナ貨物量	52,131,871	46,658,916	44,403,399	42,054,075	40,861,065	
外 貿	計	87,212,482	80,754,701	77,902,749	74,407,937	73,695,858
	輸出	41,921,501	35,600,751	33,126,805	31,462,625	31,141,288
	輸入	45,290,981	45,153,950	44,775,944	42,945,312	42,554,570
うち コンテナ貨物	計	49,290,102	44,251,797	41,820,370	39,519,431	38,575,628
	輸出	25,540,546	21,120,806	19,136,220	17,449,739	16,303,643
	輸入	23,749,556	23,130,991	22,684,150	22,069,692	22,271,985
内 貿	計	42,480,796	40,571,783	43,485,001	44,763,231	43,318,432
	移出	17,948,583	16,749,229	17,232,341	17,844,119	17,462,551
	移入	24,532,213	23,822,554	26,252,660	26,919,112	25,855,881
うち コンテナ貨物	計	2,841,769	2,407,119	2,583,029	2,534,644	2,285,437
	移出	1,439,681	1,257,204	1,402,424	1,363,398	1,216,953
	移入	1,402,088	1,149,915	1,180,605	1,171,246	1,068,484

注) 各年1月～12月の集計値です。

資料：「横浜港の統計」（横浜市港湾局ホームページ、平成28年4月閲覧）